



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 戸田建設株式会社
コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(氏名) 今井 雅則
(氏名) 山崎 俊博
配当支払開始予定日

TEL 03-3535-1357
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	420,324	△6.4	12,978	171.4	14,813	125.0	14,026	37.1
26年3月期	448,987	△9.7	4,782	—	6,584	—	10,228	—

(注) 包括利益 27年3月期 46,192百万円 (173.7%) 26年3月期 16,874百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	45.42	—	8.8	3.1	3.1
26年3月期	32.87	—	7.8	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	495,442	182,988	36.4	587.83
26年3月期	473,510	141,880	29.1	443.32

(参考) 自己資本 27年3月期 180,544百万円 26年3月期 137,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△947	1,982	△4,576	59,245
26年3月期	12,171	11,441	△10,248	62,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,555	15.2	1.2
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	2,149	15.4	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	21.3	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	200,000	6.5	4,500	△33.9	5,200	△32.1	4,600	△42.2	14.98
通期	451,000	7.3	10,000	△23.0	11,600	△21.7	10,100	△28.0	32.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	322,656,796 株	26年3月期	322,656,796 株
27年3月期	15,520,634 株	26年3月期	11,482,089 株
27年3月期	308,810,907 株	26年3月期	311,205,385 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	383,829	△6.3	11,613	147.8	13,147	109.7	12,639	36.9
26年3月期	409,513	△11.0	4,687	—	6,270	—	9,235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.93	—
26年3月期	29.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	463,933		169,100		36.4	550.57
26年3月期	442,449		129,251		29.2	415.37

(参考) 自己資本 27年3月期 169,100百万円 26年3月期 129,251百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	6.1	4,300	△31.2	5,000	△28.2	4,400	△37.4	14.33
通期	417,000	8.6	9,200	△20.8	10,700	△18.6	9,500	△24.8	30.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
5. 個別財務諸表等	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	38
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	39
(4) 個別受注・売上・繰越実績	40
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により個人消費の反動減がみられたものの、円安や原油安等を背景に企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調が続いた。建設業界においては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いている。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前期比6.4%減の4,203億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、採算重視の受注方針の徹底等により、完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が8.6%と前期比2.9ポイント上昇し、売上総利益は361億円（前期比42.0%増）となった。一方、販売費及び一般管理費については、231億円と前期比12.0%増加したため、営業利益は129億円（前期比171.4%増）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、148億円の経常利益（前期比125.0%増）となった。

当期純損益については、特別利益において、投資有価証券売却益10億円及び負ののれん発生益4億円を計上した結果、140億円の当期純利益（前期比37.1%増）となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載している。

(建築事業)

売上高は3,143億円（前期比9.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は90億円（前期は7億円セグメント利益）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）が前期比10.3%増となったが、民間工事（国内）は前期に大型工事を受注した影響から同10.0%減となり、全体（海外含む）では3,320億円と、前期比7.0%減となった。

(土木事業)

売上高は957億円（前期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は30億円（前期比20.3%増）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前期比7.3%減となったが、官公庁工事（国内）において大型工事を受注したことから、同23.7%増となり、全体（海外含む）では1,176億円と、前期比21.0%増となった。

（不動産事業）

売上高は130億円（前期比18.2%減）、セグメント利益（営業利益）は9億円（前期比34.2%減）となった。

（その他の事業）

売上高は10億円（前期比6.9%減）、セグメント損失は14百万円（前期は6百万円のセグメント利益）となった。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想される。建設業界においては、住宅や民間設備投資の回復が期待される一方で、労務逼迫等により建設コストの上昇が懸念されている。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績については、以下のとおり見込んでいる。

連結売上高については、4,510億円（前期比7.3%増）を見込んでいる。また、利益については、営業利益100億円（前期比23.0%減）、経常利益116億円（前期比21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益101億円（前期比28.0%減）を見込んでいる。

また、当社個別については、受注高4,070億円（前期比10.7%減）、売上高4,170億円（前期比8.6%増）、営業利益92億円（前期比20.8%減）、経常利益107億円（前期比18.6%減）、当期純利益95億円（前期比24.8%減）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当期末の資産合計は、有価証券が78億円、未成工事支出金が118億円減少したが、投資有価証券の増379億円などにより、前期末と比較して219億円増加の4,954億円となった。

（負債の部）

当期末の負債合計は、繰延税金負債が111億円増加したが、支払手形・工事未払金等の減104億円、未成工事受入金の減106億円、工事損失引当金の取崩79億円などにより、前期末と比較して191億円減少の3,124億円となった。

（純資産の部）

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上140億円、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加294億円などにより、前期末と比較して411億円増加し純資産は1,829億円となり、自己資本比率は36.4%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ28億円減少し、592億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が151億円となり、未成工事支出金の減少により118億円、売上債権の減少により32億円の資金が増加したが、仕入債務の減少により106億円、未成工事受入金の減少により107億円の資金が減少したため、営業活動としては9億円の資金減少（前期は121億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得により31億円、有形固定資産の取得により24億円の資金が減少したが、投資有価証券の売却及び償還により60億円、有形固定資産の売却により18億円の資金が増加したため、投資活動としては19億円の資金増加（前期は114億円の資金増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加により7億円の資金が増加したが、自己株式の取得により22億円、配当金の支払により15億円、子会社の自己株式の取得により14億円の資金が減少したため、財務活動としては45億円の資金減少（前期は102億円の資金減少）となった。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.3%	34.4%	24.7%	29.1%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	17.8%	13.8%	22.3%	31.4%
債務償還年数	5.6年	—	—	5.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	—	—	14.1倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標とも、連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益分配を行うことを基本方針としている。

当期の1株当たりの年間配当金については、上記の方針を踏まえ、7円とすることを予定している。また、次期については、上記の方針を踏まえ、引き続き7円とすることを予定している。

なお、本日公表の「戸田建設グループ『中期経営計画2017』の策定について」において、2017年度の目標配当性向（連結）を20%～30%としている。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものである。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としている。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としている。

当社およびグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開している。事業展開にあたり、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めている。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供していく。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、堅調な投資が予想されている一方で、人口減少や財政上の制約等により、長期的な投資の拡大は見込み難い状況にある。こうした社会的背景の中で、労働集約型産業である建設業では、生産性の向上が喫緊の重要課題であると認識している。

当社グループでは、平成24年5月14日付で策定し、同年11月12日付で見直しを行った中期経営計画において、業績目標としてきた「営業利益率2%以上」を1年前倒しで達成し、また成長戦略を推進するための機構改革についても完了したことを踏まえ、前述の課題に対処すべく、新たに2017年度を最終年度とする「中期経営計画2017」を策定した。この新しい中期経営計画においては既成概念の破壊と新価値・システムの創造を通じて「生産性NO.1」と「成長への基盤」の実現に取り組んでいく。

※ 主要施策等の詳細については、本決算短信と同日の平成27年5月14日付で発表した「戸田建設グループ『中期経営計画2017』の策定について」を参照されたい。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針である。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針である。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,296	43,488
受取手形・完成工事未収入金等	124,056	121,009
有価証券	18,050	※4 10,235
販売用不動産	21,385	20,903
未成工事支出金	※7 22,629	※7 10,806
その他のたな卸資産	801	424
繰延税金資産	72	230
その他	13,517	22,088
貸倒引当金	△795	△1,114
流動資産合計	244,014	228,072
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,022	12,179
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	765	709
土地	※3 60,613	※3 60,367
リース資産（純額）	191	182
建設仮勘定	10	122
有形固定資産合計	※1 75,602	※1 73,561
無形固定資産	※3 2,868	※3 2,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 147,572	※2,※4 185,476
長期貸付金	※4 1,325	※4 765
退職給付に係る資産	—	2,296
繰延税金資産	169	176
その他	3,184	2,630
貸倒引当金	△1,227	△506
投資その他の資産合計	151,024	190,839
固定資産合計	229,495	267,370
資産合計	473,510	495,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,656	107,216
短期借入金	52,353	32,597
未払法人税等	798	651
未成工事受入金	37,455	26,763
賞与引当金	2,863	3,905
完成工事補償引当金	2,773	2,316
工事損失引当金	※7 15,545	※7 7,576
訴訟損失引当金	435	435
預り金	15,936	15,314
その他	12,933	11,992
流動負債合計	258,752	208,769
固定負債		
長期借入金	13,206	33,735
繰延税金負債	25,102	36,252
再評価に係る繰延税金負債	※3 9,418	※3 8,268
役員退職慰労引当金	172	133
関係会社整理損失引当金	—	532
退職給付に係る負債	21,824	21,466
資産除去債務	149	167
その他	3,004	3,126
固定負債合計	72,877	103,684
負債合計	331,629	312,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,504
利益剰余金	45,472	59,155
自己株式	△6,007	△8,212
株主資本合計	87,971	99,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,477	74,942
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	※3 5,722	※3 6,017
為替換算調整勘定	△700	40
退職給付に係る調整累計額	△522	91
その他の包括利益累計額合計	49,977	81,095
少数株主持分	3,930	2,443
純資産合計	141,880	182,988
負債純資産合計	473,510	495,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	434,958	407,650
不動産事業等売上高	14,028	12,673
売上高合計	448,987	420,324
売上原価		
完成工事原価	※1, ※4 412,916	※1, ※4 374,595
不動産事業等売上原価	※2 10,644	※2 9,619
売上原価合計	423,561	384,215
売上総利益		
完成工事総利益	22,042	33,055
不動産事業等総利益	3,383	3,054
売上総利益合計	25,425	36,109
販売費及び一般管理費	※3, ※4 20,643	※3, ※4 23,130
営業利益	4,782	12,978
営業外収益		
受取利息	272	416
受取配当金	1,928	2,097
保険配当金	269	173
その他	426	346
営業外収益合計	2,897	3,033
営業外費用		
支払利息	855	902
支払手数料	188	193
その他	51	103
営業外費用合計	1,095	1,198
経常利益	6,584	14,813
特別利益		
固定資産売却益	※5 490	※5 307
投資有価証券売却益	4,161	1,051
訴訟損失引当金戻入額	550	—
負ののれん発生益	133	480
その他	1	1
特別利益合計	5,336	1,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 15	※6 13
減損損失	※7 684	※7 802
固定資産廃棄損	7	186
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	139	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	532
その他	29	12
特別損失合計	879	1,548
税金等調整前当期純利益	11,041	15,107
法人税、住民税及び事業税	732	930
法人税等調整額	△194	△219
法人税等合計	538	711
少数株主損益調整前当期純利益	10,503	14,395
少数株主利益	274	369
当期純利益	10,228	14,026

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,503	14,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,423	29,467
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	948	867
土地再評価差額金	—	844
退職給付に係る調整額	—	613
その他の包括利益合計	※1 6,370	※1 31,796
包括利益	16,874	46,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,569	45,694
少数株主に係る包括利益	305	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,502	36,723	△5,987	79,240
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,001	25,502	36,723	△5,987	79,240
当期変動額					
剰余金の配当			△1,556		△1,556
当期純利益			10,228		10,228
自己株式の取得				△19	△19
土地再評価差額金の取崩			217		217
その他		1	△140		△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	8,749	△19	8,731
当期末残高	23,001	25,504	45,472	△6,007	87,971

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,046	1	5,940	△1,611	—	44,376	4,478	128,095
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,046	1	5,940	△1,611	—	44,376	4,478	128,095
当期変動額								
剰余金の配当								△1,556
当期純利益								10,228
自己株式の取得								△19
土地再評価差額金の取崩								217
その他								△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,431	△1	△217	910	△522	5,600	△547	5,053
当期変動額合計	5,431	△1	△217	910	△522	5,600	△547	13,784
当期末残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	141,880

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,504	45,472	△6,007	87,971
会計方針の変更による 累積的影響額			662		662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,001	25,504	46,135	△6,007	88,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
当期純利益			14,026		14,026
自己株式の取得				△2,205	△2,205
土地再評価差額金 の取崩			549		549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,020	△2,205	10,815
当期末残高	23,001	25,504	59,155	△8,212	99,449

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	141,880
会計方針の変更による 累積的影響額								662
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,477	—	5,722	△700	△522	49,977	3,930	142,542
当期変動額								
剰余金の配当								△1,555
当期純利益								14,026
自己株式の取得								△2,205
土地再評価差額金 の取崩								549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,465	3	294	740	613	31,117	△1,487	29,630
当期変動額合計	29,465	3	294	740	613	31,117	△1,487	40,445
当期末残高	74,942	3	6,017	40	91	81,095	2,443	182,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	11,041		15,107	
減価償却費	1,875		1,667	
減損損失	684		802	
のれん償却額	27		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△478		△435	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,356		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,824		△245	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—		△1,444	
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,128		△6,898	
負ののれん発生益	△133		△480	
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	139		—	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,159		△1,051	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△474		△294	
受取利息及び受取配当金	△2,201		△2,514	
支払利息	855		902	
売上債権の増減額 (△は増加)	41,009		3,237	
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,445		11,828	
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,470		1,663	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,952		△10,697	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,078		△10,715	
その他	1,739		△1,614	
小計	11,416		△1,183	
利息及び配当金の受取額	2,204		2,515	
利息の支払額	△863		△892	
法人税等の支払額	△586		△1,386	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,171		△947	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△193		△200	
定期預金の払戻による収入	707		193	
有形固定資産の取得による支出	△1,626		△2,439	
有形固定資産の売却による収入	3,119		1,845	
無形固定資産の取得による支出	△411		△525	
投資有価証券の取得による支出	△475		△3,124	
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,117		6,013	
貸付けによる支出	△71		△1	
貸付金の回収による収入	78		232	
その他	196		△11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,441		1,982	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,812	△7,236
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△11,000	—
長期借入れによる収入	8,865	24,470
長期借入金の返済による支出	△2,910	△16,459
配当金の支払額	△1,556	△1,555
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△19	△2,205
子会社の自己株式の取得による支出	△715	△1,494
その他	△79	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,248	△4,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	725
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,045	△2,815
現金及び現金同等物の期首残高	48,015	62,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,061	※1 59,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が851百万円増加、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が662百万円増加している。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた36百万円は、「固定資産廃棄損」7百万円、「その他」29百万円として組替えている。

(追加情報)

資産の保有目的の変更

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」771百万円、「土地」398百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振替えている。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,317百万円	32,772百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	335百万円	390百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,055百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っている。

※4 担保に供している資産

（1）下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	204百万円	197百万円
長期貸付金	597百万円	509百万円
計	802百万円	707百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	20,686百万円	19,408百万円

（2）下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	－百万円	235百万円
投資有価証券	432百万円	199百万円
計	432百万円	434百万円

5 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シンボルタワー開発㈱	210百万円	168百万円
さくらの里メガパワー(同)	－百万円	99百万円
計	210百万円	267百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

※7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	4,136百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	8,808百万円	2,719百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	16百万円	53百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	9,546百万円	10,165百万円
賞与引当金繰入額	1,609百万円	2,337百万円
退職給付費用	996百万円	730百万円
貸倒引当金繰入額	△453百万円	△24百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,201百万円	1,066百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	153百万円	0百万円
土地	335百万円	284百万円
その他	2百万円	22百万円
合計	490百万円	307百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	10百万円	0百万円
土地	5百万円	13百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	15百万円	13百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 他	建物・構築物及び土地	埼玉県春日部市 他	396百万円
—	のれん	—	288百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物112百万円、土地284百万円である。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしている。

回収可能価額は、主として正味売却価額である。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定している。

また、のれんについては、株式会社アペックエンジニアリングの経営環境および今後の収益性を勘案し、その全額を減損している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産 他	建物・構築物及び土地	東京都中央区 他	802百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物370百万円、土地432百万円である。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしている。

回収可能価額は、主として正味売却価額である。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,344百万円	40,934百万円
組替調整額	△4,126百万円	△1,051百万円
税効果調整前	8,217百万円	39,882百万円
税効果額	△2,794百万円	△10,415百万円
その他有価証券評価差額金	5,423百万円	29,467百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	15百万円	8百万円
組替調整額	△17百万円	△3百万円
税効果調整前	△2百万円	4百万円
税効果額	0百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	948百万円	867百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	844百万円
土地再評価差額金	－百万円	844百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	－百万円	1,076百万円
組替調整額	－百万円	△287百万円
税効果調整前	－百万円	789百万円
税効果額	－百万円	△175百万円
退職給付に係る調整累計額	－百万円	613百万円
その他の包括利益合計	6,370百万円	31,796百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	44,296百万円	43,488百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235百万円	△241百万円
有価証券(譲渡性預金)	18,000百万円	10,000百万円
流動資産「その他」(現先)	－百万円	5,999百万円
現金及び現金同等物	62,061百万円	59,245百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、不動産事業部及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び不動産事業部については、それぞれ国内の建築事業、土木事業及び不動産事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開している。

国内連結子会社については、各会社を事業セグメントの単位とし、それぞれ業績評価を行った上で、各報告セグメントへ集約した管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、集約基準及び量的基準に基づき、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における建築工事、土木工事の請負及びこれに付帯する事業
海外における不動産の賃貸

土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：国内における不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等

その他の事業：ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、経営管理体制の強化を目的とした組織変更及び業績評価方法の見直しを行ったことから、これまで「土木事業」、「不動産事業」に計上していた海外事業の一部について「建築事業」に計上する方法に変更した。

また、従来、当社の全社費用については各報告セグメントに配賦していなかったが、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更している。

なお、平成26年4月1日付で「不動産事業」に区分している千代田土地建物(株)は、従来、「建築事業」に区分していた戸田リフォーム(株)を吸収合併し、戸田ビルパートナーズ(株)へ商号を変更している。これに伴い、当連結会計年度より戸田ビルパートナーズ(株)は「不動産事業」に区分しているため、前連結会計年度のセグメント情報を組み替えて表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	345,277	89,145	14,006	557	448,987	—	448,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	1,523	1,956	525	5,287	△5,287	—
計	346,560	90,669	15,962	1,082	454,275	△5,287	448,987
セグメント利益	787	2,535	1,496	6	4,826	△44	4,782
その他の項目							
減価償却費	872	135	853	13	1,875	—	1,875
のれんの償却額	27	—	—	—	27	—	27

(注)1 「セグメント利益」の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	313,453	94,854	11,485	531	420,324	—	420,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	886	1,566	475	3,830	△3,830	—
計	314,355	95,741	13,051	1,007	424,155	△3,830	420,324
セグメント利益又は損失 (△)	9,020	3,051	984	△14	13,041	△62	12,978
その他の項目							
減価償却費	807	117	728	13	1,667	—	1,667
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	288	—	396	—	684	—	684

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	399	—	403	—	802	—	802

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

不動産セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において133百万円となった。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。

また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において480百万円となった。

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	392	395	2
(2)社債	2,368	2,526	158
(3)その他	—	—	—
小計	2,761	2,921	160
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	39	39	△0
(2)社債	300	299	△0
(3)その他	—	—	—
小計	339	339	△0
合計	3,101	3,261	160

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	394	395	1
(2)社債	2,663	2,896	232
(3)その他	—	—	—
小計	3,057	3,292	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	39	39	△0
(2)社債	202	200	△2
(3)その他	—	—	—
小計	242	240	△2
合計	3,300	3,532	232

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	123,145	52,236	70,909
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,065	1,002	62
小計	124,211	53,239	70,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,170	11,718	△547
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	50	50	—
(3) その他	18,000	18,000	—
小計	29,220	29,768	△547
合計	153,431	83,007	70,424

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	172,793	62,494	110,298
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,617	1,529	87
小計	174,410	64,024	110,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	519	598	△79
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
小計	10,519	10,598	△79
合計	184,930	74,623	110,307

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	8,096	4,161	2

（注）非上場株式を含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	3,286	1,051	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について139百万円（その他有価証券で時価のある株式32百万円、その他有価証券で時価のない株式82百万円、関係会社株式24百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、年度決算日及び四半期決算日の時価が2期連続して簿価の30%以上下落した場合、または時価が簿価の50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,565百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は465百万円、減損損失は78百万円（それぞれ特別損益に計上）である。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,237百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は94百万円、減損損失は802百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高	50,596	49,103
	期中増減額 (注) 2	△1,493	131
	期末残高	49,103	49,234
期末時価 (注) 3		69,437	80,751

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注) 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,195百万円）であり、主な減少額は不動産売却（2,539百万円）である。

また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,208百万円）であり、主な減少額は減損（802百万円）及び販売用不動産への振替（1,170百万円）である。

(注) 3 期末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443円32銭	587円83銭
1株当たり当期純利益	32円87銭	45円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,228	14,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,228	14,026
普通株式の期中平均株式数(株)	311,205,385	308,810,907

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,880	182,988
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,930	2,443
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,930)	(2,443)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,949	180,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	311,174,707	307,136,162

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

また、ストック・オプション等については該当事項がない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,394	29,406
受取手形	2,199	2,342
完成工事未収入金	115,010	113,943
有価証券	18,050	10,235
販売用不動産	19,794	18,119
未成工事支出金	20,950	8,632
不動産事業支出金	10	1
材料貯蔵品	413	313
未収入金	1,657	1,300
立替金	9,780	8,029
その他	1,872	12,352
貸倒引当金	△988	△1,122
流動資産合計	219,147	203,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,626	30,384
減価償却累計額	△20,007	△19,673
建物(純額)	11,618	10,710
構築物	1,429	1,415
減価償却累計額	△1,224	△1,224
構築物(純額)	204	190
機械及び装置	8,065	7,671
減価償却累計額	△7,577	△7,337
機械及び装置(純額)	487	333
車両運搬具	102	104
減価償却累計額	△98	△101
車両運搬具(純額)	4	3
工具器具・備品	1,536	1,596
減価償却累計額	△1,362	△1,351
工具器具・備品(純額)	174	244
土地	56,888	56,186
リース資産	398	385
減価償却累計額	△211	△205
リース資産(純額)	186	180
建設仮勘定	5	82
有形固定資産合計	69,570	67,932
無形固定資産		
借地権	2,055	1,861
ソフトウェア	794	1,105
その他	8	5
無形固定資産合計	2,858	2,973

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	143,479	180,613
関係会社株式	3,770	3,778
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	50	2
長期貸付金	549	100
従業員に対する長期貸付金	12	4
関係会社長期貸付金	736	641
破産更生債権等	71	—
長期前払費用	35	58
長期営業外未収入金	542	198
前払年金費用	—	1,751
その他	1,793	1,768
貸倒引当金	△1,224	△503
投資その他の資産合計	150,872	189,470
固定資産合計	223,301	260,376
資産合計	442,449	463,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,963	7,123
電子記録債務	10,211	35,805
工事未払金	87,973	59,380
短期借入金	46,611	29,064
リース債務	57	62
未払金	1,047	1,271
未払法人税等	560	557
未成工事受入金	35,612	25,686
預り金	14,964	14,254
賞与引当金	2,704	3,700
完成工事補償引当金	2,669	2,196
工事損失引当金	15,502	7,576
訴訟損失引当金	435	435
従業員預り金	5,298	5,571
その他	5,994	4,385
流動負債合計	242,606	197,074

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13,106	30,045
リース債務	135	120
繰延税金負債	24,935	35,914
再評価に係る繰延税金負債	9,418	8,268
退職給付引当金	20,513	20,426
役員退職慰労引当金	89	86
関係会社事業損失引当金	132	532
資産除去債務	115	131
その他	2,144	2,232
固定負債合計	70,591	97,758
負債合計	313,197	294,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	18,774	26,774
繰越利益剰余金	10,964	15,260
利益剰余金合計	35,489	47,785
自己株式	△6,007	△8,212
株主資本合計	78,056	88,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,471	74,932
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	5,722	6,017
評価・換算差額等合計	51,194	80,953
純資産合計	129,251	169,100
負債純資産合計	442,449	463,933

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	401,293	378,030
不動産事業売上高	8,220	5,799
売上高合計	409,513	383,829
売上原価		
完成工事原価	380,638	347,962
不動産事業売上原価	5,869	3,907
売上原価合計	386,507	351,870
売上総利益		
完成工事総利益	20,655	30,067
不動産事業総利益	2,350	1,891
売上総利益合計	23,005	31,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	296
従業員給料手当	8,254	8,794
賞与引当金繰入額	1,574	2,284
役員退職慰労引当金繰入額	41	44
退職給付費用	885	555
法定福利費	1,202	1,254
福利厚生費	722	709
修繕維持費	225	236
事務用品費	653	916
通信交通費	710	777
動力用水光熱費	92	92
調査研究費	489	716
広告宣伝費	142	118
貸倒引当金繰入額	△466	△279
交際費	420	477
寄付金	31	28
地代家賃	632	678
減価償却費	298	274
租税公課	654	690
保険料	23	21
雑費	1,516	1,656
販売費及び一般管理費合計	18,318	20,345
営業利益	4,687	11,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	72	52
有価証券利息	5	11
受取配当金	1,956	2,120
保険配当金	269	173
雑収入	307	332
営業外収益合計	2,610	2,690
営業外費用		
支払利息	798	863
支払手数料	188	193
雑支出	41	100
営業外費用合計	1,028	1,156
経常利益	6,270	13,147
特別利益		
固定資産売却益	488	304
投資有価証券売却益	4,118	1,051
訴訟損失引当金戻入額	550	—
その他	68	—
特別利益合計	5,224	1,355
特別損失		
固定資産廃棄損	7	186
減損損失	396	403
投資有価証券評価損	114	—
関係会社株式評価損	1,465	—
関係会社事業損失	—	950
その他	223	26
特別損失合計	2,207	1,566
税引前当期純利益	9,287	12,936
法人税、住民税及び事業税	192	337
法人税等調整額	△140	△40
法人税等合計	52	297
当期純利益	9,235	12,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	83,274	△61,432	27,592	△5,987	70,180
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,001	25,573	5,750	83,274	△61,432	27,592	△5,987	70,180
当期変動額								
別途積立金の取崩				△64,500	64,500	—		—
剰余金の配当					△1,556	△1,556		△1,556
当期純利益					9,235	9,235		9,235
自己株式の取得						—	△19	△19
土地再評価差額金の取崩					217	217		217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△64,500	72,396	7,896	△19	7,876
当期末残高	23,001	25,573	5,750	18,774	10,964	35,489	△6,007	78,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,032	1	5,940	45,974	116,154
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,032	1	5,940	45,974	116,154
当期変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,556
当期純利益					9,235
自己株式の取得					△19
土地再評価差額金の取崩					217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,439	△1	△217	5,220	5,220
当期変動額合計	5,439	△1	△217	5,220	13,096
当期末残高	45,471	—	5,722	51,194	129,251

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	18,774	10,964	35,489	△6,007	78,056
会計方針の変更による累積的影響額					662	662		662
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,001	25,573	5,750	18,774	11,626	36,151	△6,007	78,719
当期変動額								
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当					△1,555	△1,555		△1,555
当期純利益					12,639	12,639		12,639
自己株式の取得						—	△2,205	△2,205
土地再評価差額金の取崩					549	549		549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	8,000	3,633	11,633	△2,205	9,428
当期末残高	23,001	25,573	5,750	26,774	15,260	47,785	△8,212	88,147

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,471	—	5,722	51,194	129,251
会計方針の変更による累積的影響額					662
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,471	—	5,722	51,194	129,914
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△1,555
当期純利益					12,639
自己株式の取得					△2,205
土地再評価差額金の取崩					549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,460	3	294	29,758	29,758
当期変動額合計	29,460	3	294	29,758	39,186
当期末残高	74,932	3	6,017	80,953	169,100

6. その他

（1）役員の変動

①代表取締役の変動（平成27年6月26日付予定）

新任代表取締役候補者

代表取締役 宮 崎 博 之 （現 専務執行役員建築本部本部長）

（注）平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

退任予定代表取締役

代表取締役 宮 崎 泰 （常勤顧問に就任の予定）

②その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

新任監査役候補者

監査役 神 谷 和 彦 （現 公認会計士）

退任予定監査役

監査役 鍛 冶 良 明

（注）神谷和彦氏は社外監査役の候補者です。

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H26.11.12 修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	208,387	187,865	200,000	12,134	6.5	448,987	413,000	420,324	△28,662	△6.4	451,000	30,675	7.3
建設事業	200,434	181,586	192,000	10,413	5.7	434,958	400,800	407,650	△27,307	△6.3	435,700	28,049	6.9
国内	189,115	172,309	183,050	10,740	6.2	411,549	381,957	387,347	△24,201	△5.9	417,700	30,352	7.8
海外	11,319	9,276	8,950	△326	△3.5	23,409	18,843	20,303	△3,105	△13.3	18,000	△2,303	△11.3
不動産事業等	7,953	6,279	8,000	1,720	27.4	14,028	12,200	12,673	△1,355	△9.7	15,300	2,626	20.7
国内	7,654	5,957	6,550	592	9.9	13,420	11,571	12,017	△1,403	△10.5	13,600	1,582	13.2
海外	299	321	1,450	1,128	350.3	607	629	656	48	8.0	1,700	1,043	159.0
売上総利益	15,640	17,623	16,500	△1,123	△6.4	25,425	32,300	36,109	10,683	42.0	34,300	△1,809	△5.0
利益率	7.5%	9.4%	8.3%			5.7%	7.8%	8.6%			7.6%		
建設事業	13,691	16,110	15,000	△1,110	△6.9	22,042	29,000	33,055	11,013	50.0	31,200	△1,855	△5.6
利益率	6.8%	8.9%	7.8%			5.1%	7.2%	8.1%			7.2%		
不動産事業等	1,948	1,512	1,500	△12	△0.9	3,383	3,300	3,054	△329	△9.7	3,100	45	1.5
利益率	24.5%	24.1%	18.8%			24.1%	27.0%	24.1%			20.3%		
販売費及び一般管理費	9,747	10,816	12,000	1,183	10.9	20,643	23,600	23,130	2,487	12.0	24,300	1,169	5.1
営業損益	5,892	6,806	4,500	△2,306	△33.9	4,782	8,700	12,978	8,196	171.4	10,000	△2,978	△23.0
営業外収支	772	852	700	△152	△17.8	1,802	1,600	1,835	33	1.8	1,600	△235	△12.8
経常損益	6,665	7,658	5,200	△2,458	△32.1	6,584	10,300	14,813	8,229	125.0	11,600	△3,213	△21.7
特別損益	4,623	852	-	△852	-	4,457	600	293	△4,163	△93.4	-	△293	-
税引前損益	11,288	8,511	5,200	△3,311	△38.9	11,041	10,900	15,107	4,065	36.8	11,600	△3,507	△23.2
法人税等	178	557	600	42	7.6	812	400	1,080	267	33.0	1,500	419	38.8
当期(四半期)純損益	11,109	7,953	4,600	△3,353	△42.2	10,228	10,500	14,026	3,797	37.1	10,100	△3,926	△28.0

(注) 次期予想における当期純損益については「親会社株主に帰属する当期純損益」を記載している。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	対前期		次期	対当期		
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H27.2.13 修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	322,733	224,002	163,000	△61,002	△27.2	462,626	430,000	455,516	△7,109	△1.5	407,000	△48,516	△10.7
国内	322,719	223,958	163,000	△60,958	△27.2	461,949	425,500	450,166	△11,783	△2.6	403,000	△47,166	△10.5
海外	14	44	-	△44	-	676	4,500	5,350	4,673	690.7	4,000	△1,350	△25.2
建設事業	317,605	220,908	160,000	△60,908	△27.6	454,405	425,000	449,717	△4,688	△1.0	400,000	△49,717	△11.1
建築	288,028	160,332	120,000	△40,332	△25.2	357,231	325,000	332,095	△25,136	△7.0	310,000	△22,095	△6.7
土木	29,577	60,576	40,000	△20,576	△34.0	97,174	100,000	117,622	20,448	21.0	90,000	△27,622	△23.5
不動産事業	5,128	3,094	3,000	△94	△3.0	8,220	5,000	5,799	△2,421	△29.5	7,000	1,200	20.7
売上高	191,886	172,519	183,000	10,480	6.1	409,513	378,000	383,829	△25,684	△6.3	417,000	33,170	8.6
建設事業	186,758	169,425	180,000	10,574	6.2	401,293	373,000	378,030	△23,263	△5.8	410,000	31,969	8.5
建築	143,937	127,133	140,000	12,866	10.1	314,871	285,000	286,814	△28,056	△8.9	320,000	33,185	11.6
国内	143,573	127,124	139,300	12,175	9.6	314,393	284,960	286,734	△27,659	△8.8	318,600	31,865	11.1
海外	364	8	700	691	-	477	40	80	△397	△83.2	1,400	1,319	-
土木	42,820	42,291	40,000	△2,291	△5.4	86,422	88,000	91,215	4,793	5.5	90,000	△1,215	△1.3
国内	42,739	42,291	39,300	△2,991	△7.1	86,340	87,300	91,170	4,829	5.6	88,500	△2,670	△2.9
海外	81	-	700	700	-	81	700	45	△35	△43.9	1,500	1,454	-
不動産事業	5,128	3,094	3,000	△94	△3.0	8,220	5,000	5,799	△2,421	△29.5	7,000	1,200	20.7
売上総利益	15,081	15,623	14,800	△823	△5.3	23,005	28,300	31,959	8,953	38.9	30,700	△1,259	△3.9
利益率	7.9%	9.1%	8.1%			5.6%	7.5%	8.3%			7.4%		
建設事業	13,602	14,678	14,000	△678	△4.6	20,655	26,500	30,067	9,412	45.6	29,000	△1,067	△3.6
建築	10,545	10,150	11,000	849	8.4	14,021	19,000	22,578	8,557	61.0	21,800	△778	△3.4
土木	3,057	4,527	3,000	△1,527	△33.7	6,634	7,500	7,488	854	12.9	7,200	△288	△3.9
不動産事業	1,478	944	800	△144	△15.3	2,350	1,800	1,891	△458	△19.5	1,700	△191	△10.1
利益率	28.8%	30.5%	26.7%			28.6%	36.0%	32.6%			24.3%		
販売費及び一般管理費	8,591	9,377	10,500	1,122	12.0	18,318	20,500	20,345	2,027	11.1	21,500	1,154	5.7
営業損益	6,489	6,245	4,300	△1,945	△31.2	4,687	7,800	11,613	6,926	147.8	9,200	△2,413	△20.8
営業外収支	739	716	700	△16	△2.2	1,582	1,400	1,533	△49	△3.1	1,500	△33	△2.2
経常損益	7,229	6,961	5,000	△1,961	△28.2	6,270	9,200	13,147	6,876	109.7	10,700	△2,447	△18.6
特別損益	3,707	144	-	△144	-	3,016	△100	△210	△3,227	-	-	210	-
税引前損益	10,936	7,106	5,000	△2,106	△29.6	9,287	9,100	12,936	3,649	39.3	10,700	△2,236	△17.3
法人税等	22	73	600	526	720.1	52	△100	297	245	470.1	1,200	902	303.5
当期純損益	10,914	7,033	4,400	△2,633	△37.4	9,235	9,200	12,639	3,404	36.9	9,500	△3,139	△24.8
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	5.0	5.0	7.0	2.0	40.0	7.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		金 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	46,781	10.1	51,596	11.3	4,814	10.3
		国内民間	310,431	67.1	279,244	61.3	△ 31,187	△ 10.0
		海外	18	0.0	1,254	0.3	1,236	6,626.5
		計	357,231	77.2	332,095	72.9	△ 25,136	△ 7.0
	土 木	国内官公庁	77,525	16.8	95,936	21.1	18,411	23.7
		国内民間	18,990	4.1	17,602	3.9	△ 1,387	△ 7.3
		海外	658	0.1	4,082	0.9	3,424	520.4
		計	97,174	21.0	117,622	25.8	20,448	21.0
	合 計	国内官公庁	124,306	26.9	147,533	32.4	23,226	18.7
国内民間		329,422	71.2	296,847	65.2	△ 32,575	△ 9.9	
海外		676	0.1	5,337	1.2	4,660	688.7	
	計	454,405	98.2	449,717	98.7	△ 4,688	△ 1.0	
不 動 産 事 業		8,220	1.8	5,799	1.3	△ 2,421	△ 29.5	
合 計		462,626	100.0	455,516	100.0	△ 7,109	△ 1.5	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		金 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	57,830	14.1	53,089	13.8	△ 4,740	△ 8.2
		国内民間	256,670	62.7	233,657	60.9	△ 23,012	△ 9.0
		海外	370	0.1	66	0.0	△ 303	△ 82.0
		計	314,871	76.9	286,814	74.7	△ 28,056	△ 8.9
	土 木	国内官公庁	68,609	16.8	66,098	17.2	△ 2,511	△ 3.7
		国内民間	17,730	4.3	25,071	6.5	7,340	41.4
		海外	81	0.0	45	0.0	△ 35	△ 43.9
		計	86,422	21.1	91,215	23.8	4,793	5.5
	合 計	国内官公庁	126,439	30.9	119,187	31.1	△ 7,252	△ 5.7
国内民間		274,401	67.0	258,729	67.4	△ 15,671	△ 5.7	
海外		451	0.1	112	0.0	△ 339	△ 75.1	
	計	401,293	98.0	378,030	98.5	△ 23,263	△ 5.8	
不 動 産 事 業		8,220	2.0	5,799	1.5	△ 2,421	△ 29.5	
合 計		409,513	100.0	383,829	100.0	△ 25,684	△ 6.3	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末		当事業年度末		比較増減		
		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在		金 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	55,132	10.9	53,639	9.3	△ 1,493	△ 2.7
		国内民間	313,003	62.1	358,589	62.3	45,586	14.6
		海外	—	—	1,188	0.2	1,188	—
		計	368,135	73.1	413,417	71.8	45,281	12.3
	土 木	国内官公庁	107,299	21.3	138,567	24.1	31,268	29.1
		国内民間	27,755	5.5	18,856	3.3	△ 8,898	△ 32.1
		海外	655	0.1	4,692	0.8	4,036	615.6
		計	135,710	26.9	162,117	28.2	26,406	19.5
	合 計	国内官公庁	162,431	32.2	192,207	33.4	29,775	18.3
国内民間		340,759	67.6	377,446	65.6	36,687	10.8	
海外		655	0.1	5,880	1.0	5,224	796.7	
	計	503,846	100.0	575,534	100.0	71,687	14.2	
不 動 産 事 業		—	—	—	—	—	—	
合 計		503,846	100.0	575,534	100.0	71,687	14.2	

（5）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
国家公務員共済組合連合会	K K R 虎の門病院整備事業
（学）北里研究所	（仮称）北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館建替新築工事
糀谷駅前地区市街地再開発組合	糀谷駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
高崎市	新体育館建設工事
社会医療法人社団 健生会 他	立川相互病院新病院計画 他
（株）小湊ホテル三日月	龍宮城スパホテル三日月 新館 新築工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東日本高速道路（株）	上信越自動車道 天神堂トンネル工事
スリランカ民主社会主義共和国	コロンボ市北部無収水縮減プロジェクト建設工事
大阪ガス（株）	第2東部シールド工事 泉大津（一式） 他

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
日本郵便（株）	大宮桜木町一丁目計画（仮称）新築工事
（学）早稲田大学	早稲田キャンパスD棟（仮称）新築工事
（学）大妻学院	大妻学院／大妻女子大学（仮称）千代田校舎建替計画
（株）島津製作所	E 1 号館建設計画
（学）聖マリア学園	聖光学院新校舎整備計画
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他 1 トンネル工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）築造工事
三郷インター南部土地区画整理組合	三郷インター南部土地区画整理事業 造成工事（第1期、第2期、第2期その2、第3期） 他
京王電鉄（株）	調布駅付近連続立体交差工事（土木）第6工区その4の2 他

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所（株） 他	（仮称）大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事
西富久地区再開発組合	西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
広島駅南口Cブロック市街地再開発組合	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
国家公務員共済組合連合会	（仮称）高齢者総合サポートセンター・九段坂病院合築整備工事
曳舟第3地区再開発組合	京成曳舟駅前第三地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設 他
日本赤十字社	鳥取赤十字病院新病棟等増改築工事
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道 田尻工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路箕面インターチェンジ工事
東北地方整備局	国道45号 下安家道路工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース